

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 18日

上場会社名 株式会社チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 2月期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	197,611	△ 2.3	4,733	23.9	5,625	21.2
13年 2月期	202,287	△ 4.5	3,821	△ 8.3	4,641	△ 5.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	1,055	△ 47.5	24.38	24.36	1.6	4.1	2.8
13年 2月期	2,009	20.9	44.79	-	3.0	3.3	2.3

(注)①持分法投資損益 14年 2月期 217百万円 13年 2月期 91百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 2月期 43,269,296株 13年 2月期 44,857,352株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	134,340	66,897	49.8	1,581.33
13年 2月期	137,821	67,289	48.8	1,538.85

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 42,304,512株 13年 2月期 43,726,996株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	6,615	5,300	△ 1,936	38,566
13年 2月期	8,193	△ 2,477	△ 3,479	28,588

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	96,600	3,500	1,200
通期	193,800	7,200	2,560

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 51銭

## 企業集団の状況

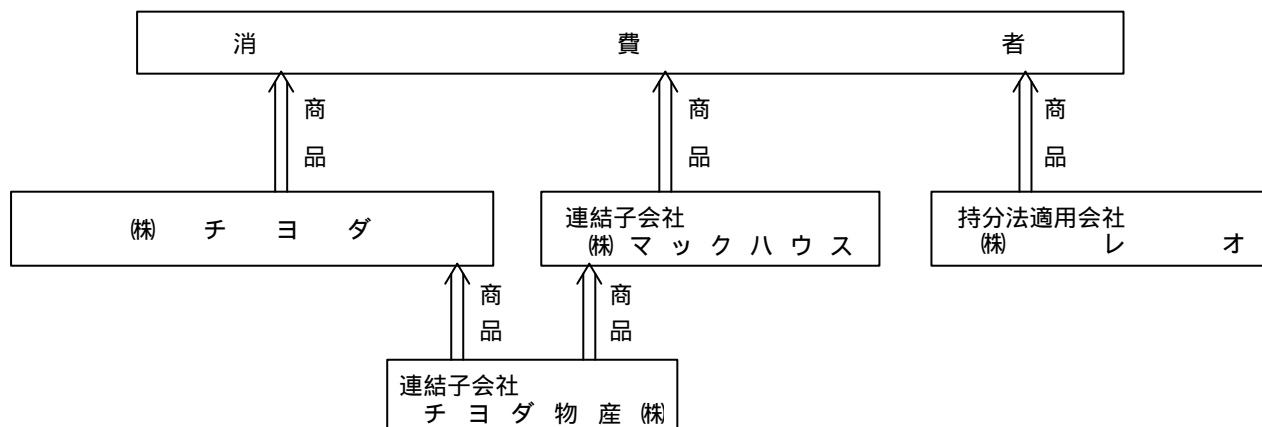
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載してないため事業部門別に記載しております。

### (1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門 玩具部門 その他部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携
卸売部門	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。  
2は持分法適用会社であります。

### (2) 事業の系統図



## 経営方針

### 1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、全国地域社会のすべての皆様に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉 〈豊富な商品の品揃え〉 〈良質な商品を適正な価格〉 で提供し、お客様、株主様、取引先様及び従業員の満足の得られる事を経営理念とし、今後ともサービスの向上に努力してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策として位置づけております。長引く不況、個人消費の低迷により厳しい経済環境のなか、今後とも財務体質の強化、効率化に努め、従来と同様に1株につき年間12円の普通配当を下限とし、配当を実施するように努める所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の出店資金に充当したいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主各位の安定的、継続的な配当に寄与するものと考えております。

### 3. 中長期的な経営戦略

個人消費の低迷、競争の激化など小売業にとって厳しい状況が続いておりますが、当社におきましては既定方針と戦略に基づきグループのコア事業である靴部門にあらゆるリソースを集中し、独自商品の開発輸入による粗利益率アップ、郊外立地を中心としたメガストアの大量出店、およびアーバン型業態の新展開によるマーチャンダイジング力の飛躍的向上などを通して、収益力の向上と売上の拡大を図ってまいります。また、引き続き靴及び玩具部門等の不採算店の閉店を積極的に推進し、平均店舗年齢の若返りを図ることで顧客にとって魅力的であり続けるよう努力してまいり所存であります。

連結子会社である㈱マックハウスにおいては、当期の業績不振を脱却し新たな成長軌道に乗るため、「業態別・タイプ別商品政策、販促政策の精度向上による既存店舗のさらなるテコ入れ」「不採算店舗撤退の早期推進」「更なるローコスト経営」「DISCUSに続く差別化ブランドアイテムの導入」等を実行することにより、安定的な利益回復を実現できるよう努力を重ねていく所存であります。また、これまでの積極出店による単純な規模拡大を改め、出店条件を厳選しつつ着実な成長を目指す所存であります。

### 4. 対処すべき課題

景気回復が遅れ競争が一段と強まる中、当社グループとしましては不採算店の早期処理を進め、一方、靴部門を中心とした出店に関しては積極的な攻勢を強める一方で、立地の選定、マーチャンダイジングの精度向上、迅速な店頭情報の把握に努めるとともに、より一層の経営効率化を目指す所存であります。なお、今後のデフレ経済のもとで予測される市場の縮小リスクに備え、全部門で粗利益率の改善に引き続き取り組んでまいります。その他、認識されうる財務上の各種リスクに関しましては、事前にそのリスクを計測しつつ最も妥当と判断される方向において対処していく所存であります。

## 経営成績

### 1. 当期の概況

当期における我が国経済は、IT（情報技術）不況、米国同時多発テロの影響などで生産や輸出が減少、企業業績は日を追って悪化し、大規模なリストラ・経営破綻企業が続出する中、雇用不安、株価の下落、食品への不信任等悪材料も重なり個人消費は依然として厳しく、デフレ経済の回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

流通業界も、需要の低迷に加え、低価格化の広がり、百貨店は一進一退ながら、スーパーにいたっては、既存店ベースで39ヶ月連続の前年割れが続き、さらに大手企業の破綻が相次ぐ事態となりました。

このような状況下、当社グループは不採算店のリストラを加速させる一方、新規出店にも積極的に取り組み、合理化、効率化に努力いたしました。

当社は、靴の大型店「シューブラザ」18店を含め47店を新規出店し、契約満了店、転貸店および業種変更13店を含め151店を閉鎖いたしました。また(株)マックハウスは新規出店を10店舗に留める一方、不採算店舗については撤退を断行し27店舗を閉鎖いたしました。

この結果、当社グループの当期末の店舗数は、靴部門1,077店（前年同期比25店減）、玩具部門303店（同69店減）、衣料品部門393店（同17店減）、その他部門25店（同10店減）、の合計1,798店（同121店減）となりました。

当期の連結売上高は、需要の低迷、競争の激化、リストラに伴う店舗数の減少の影響もあって、197,611百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

連結売上高の内訳は、靴部門119,871百万円（前年同期比1.5%増）、玩具部門36,409百万円（同13.1%減）、衣料品部門38,585百万円（同1.3%減）、その他部門2,746百万円（同15.5%減）となっております。

利益面につきましては、不採算店の大量閉鎖に伴う合理化、オリジナル商品の開発による粗利益率のアップ、販売費及び一般管理費の節減効果等により経常利益は5,625百万円（前年同期比21.2%増）となりましたが、不採算店の閉鎖に伴う固定資産除却損及び店舗解約に伴う損失金、昨今の株式市場の低迷による投資有価証券評価損、退職給付会計基準変更時差異の償却等の特別損失3,063百万円を計上したことにより当期純利益は1,055百万円（同47.5%減）となりました。

なお、当社は旧株式消却特例法及び商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79条）附則第3条第4項の決議に基づき、普通株式1,267,000株を総額821百万円で取得し、当該株式の失効手続を完了いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### <靴部門>

当期における靴部門は、郊外型メガシューズストア「シューブラザ」を中心とした新規出店を行い、玩具部門から靴部門への業種変更及び「シューブラザ」既存店売上の伸長などにより、売上水準を維持いたしました。既存店では微減収ながら、新店込売上高は2%弱程度前年度を上回り増収を達成いたしました。また期中には、都市型ヤングターゲット業態「SPC」の出店がクローズアップされ、新しい商圈にも挑戦を始めました。

粗利益率は「粗利革命」という社内スローガンのもと、自社オリジナル品の比率を高めるだけでなく、有力メーカー、有力ブランドと連携し、良質で高い利益率を確保しうる商品群をさらに充実させ、当期も前期に引き続き着実に改善を遂げました。

商品動向としましては、上半期から靴部門最大の 카테고리であるスニーカー分野がオールドスクールのトレンドに乗って大きく売上が牽引いたしました。とくにナイキ、アディダス、プーマなどのレトロスニーカーはレディースでも大きく伸長するなど、通期にわたって靴部門の売上の原動力となりました。紳士靴分野は、アクア系やモック系に代表されるカジュアルゾーンやウォーキング及び低価格のトラッドシューズなどは堅調でやや底打ち感が出てきたものの、通期では減収となりました。また婦人靴分野も春から夏にかけてのミュール、サンダル等は好調に推移いたしました。下半期からのブーツの売れ行きが鈍く最終的には減収を余儀なくされました。

全体的にはスニーカー分野の大幅な増収で紳士・婦人靴分野の減収をカバーし、厳しい商環境のもとで微増ながらも増収となりました。

#### <玩具部門>

当期における玩具部門の上半期は、3月発売の「ゲームボーイアドバンス」、その関連ソフトの爆発的な売上、「ベイブレード」を中心とした男児玩具の好調、自主企画「おもちゃ缶」などの貢献もあって、8月を除けば、それほど大きな既存店売上の落ち込みもないまま比較的堅調に推移し、ゴールデンウィーク商戦はまずまずでお盆商戦が不振といった状況でありました。下半期に至ると、9月には任天堂の「ゲームキューブ」が発売となり既存店売上が二桁増を記録するという伸長を果たしました。玩具部門では収益改善のため低粗利カテゴリーであるゲーム関連在庫比率を低下させる施策を講じるとともに、一般玩具及び知育玩具の品揃えを充実させ、利益構造の改革と売上の拡大に取り組みました。しかしながら不採算店の大幅な整理、玩具業界全体のヒット商品不足などを主因とする12月からの3ヶ月連続既存店売上二桁減収などにより、大幅な減収となりました。

#### <衣料品部門>

当期における衣料品部門である㈱マックハウスは、上半期には既存店売上が大幅に落ち込み、これに在庫処理による値下げロスも加わり中間期において大幅な減収を余儀なくされました。この不振を挽回するべく、下半期より競合店との差別化策として三世代ファミリーを対象とした商品展開、全店舗の業態別・タイプ別分類、これに基づくきめ細かな営業政策を講じるとともに、差別化の切り札としてナショナルプライベートブランド「DISCUS」を展開いたしました。その結果、下半期の来店客数は前期比二桁増を示し、既存店売上が再び堅調に推移させることができました。しかしながら、上半期の不振を下半期で吸収し得ずに減収となりました。

#### <その他部門>

当期におけるバッグ専門店のバッグランド、子供服・用品のベビーマム等その他部門につきましては、売上前年を大きく下回る結果となりましたが、当社グループにおける売上構成比は小さく、影響はきわめて軽微であります。

#### キャッシュ・フロー

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、「税金等調整前当期純利益」2,609百万円、「退職給付引当金の増加額」3,393百万円、「たな卸資産の減少額」4,866百万円等の増加と、「退職給与引当金の増減額」1,572百万円、「仕入債務の減少額」4,521百万円等の減少により6,615百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,422百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」653百万円等の支出があったものの、「定期預金の払戻による収入」6,838百万円等の増加により5,300百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、「長期借入金の返済による支出」2,665百万円、「自己株式の買入消却による支出」821百万円等により1,936百万円となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、38,566百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

#### 2. 次期の見通し

国内の経済環境に好転の確たる兆候も見えず、金融システム不安は依然として続き、雇用情勢も悪化を避けられない状況と考えられる中、当社グループはローコストオペレーションの更なる追及、粗利革命の継続を共通の目標とし、特にコア事業である靴部門においてはメガシューズショップ「シュープラザ」の出店加速、「SPC」による都市部商圏への参入で売上拡大と利益の増大を図る所存であります。また衣料品部門においては厳選出店ときめこまかな商品・営業戦略をもって、既存店の売上増加を図り利益の増大を目指す所存でございます。一方、不採算店の閉鎖につきましては、経営効率の改善のために、所定の数を実施する予定であります。また当社グループの卸売部門であるチヨダ物産㈱を通じたオリジナル商品の開発輸入の増強は、市場競争力の強化と粗利益率の大幅な向上のために欠かせない要件であり、引き続き同社よりの調達を拡大する所存であります。これらの諸施策により、次期の業績見通しとしましては、連結売上高193,800百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益7,200百万円（同28.0%増）、当期純利益2,560百万円（同142.6%増）を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		35,748		40,212	
2. 受取手形及び売掛金		1,511		1,501	
3. 有価証券		101		-	
4. たな卸資産		45,526		40,660	
5. 繰延税金資産		319		337	
6. その他		2,449		2,361	
7. 貸倒引当金		23		14	
流動資産合計		85,633	62.1	85,060	573
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,665		11,802		
減価償却累計額	5,953	5,711	6,072	5,730	
2. 機械装置及び運搬具	13		14		
減価償却累計額	8	5	6	7	
3. 土地		2,971		2,968	
4. その他	5,291		5,128		
減価償却累計額	4,101	1,189	4,043	1,085	
有形固定資産合計		9,877	7.2	9,790	86
(2) 無形固定資産		463	0.3	421	42
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,405		2,153	
2. 保証金及び敷金		38,294		34,973	
3. 繰延税金資産		275		1,173	
4. その他		1,051		1,109	
5. 貸倒引当金		180		342	
投資その他の資産合計		41,845	30.4	39,067	2,777
固定資産合計		52,187	37.9	49,280	2,907
資産合計		137,821	100.0	134,340	3,480

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	52,397		47,692		
2. 短期借入金	2,100		1,878		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2,270		1,979		
4. 未払法人税等	1,497		1,325		
5. 未払消費税等	468		496		
6. 賞与引当金	713		718		
7. その他	3,358		3,303		
流動負債合計	62,806	45.6	57,395	42.7	5,411
固定負債					
1. 長期借入金	2,664		2,689		
2. 退職給与引当金	1,572		-		
3. 退職給付引当金	-		3,393		
4. 役員退職慰労引当金	-		425		
5. その他	1,397		1,549		
固定負債合計	5,633	4.1	8,057	6.0	2,424
負債合計	68,440	49.7	65,452	48.7	2,987
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,091	1.5	1,989	1.5	
(資本の部)					
資本金	6,893	5.0	6,893	5.1	-
資本準備金	7,486	5.4	7,486	5.6	-
連結剰余金	52,909	38.4	52,589	39.1	319
その他有価証券評価差額金	-		12	0.0	12
	67,289	48.8	66,982	49.8	
自己株式	0	0.0	84	0.0	84
資本合計	67,289	48.8	66,897	49.8	391
負債、少数株主持分及び資本合計	137,821	100.0	134,340	100.0	3,480

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減 (は減)		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		202,287	100.0		197,611	100.0	4,675
売上原価		131,030	64.8		126,562	64.0	4,467
売上総利益		71,257	35.2		71,049	36.0	208
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	6,877			6,765			
2. 役員報酬及び給料手当	21,739			21,005			
3. 賞与引当金繰入額	713			718			
4. 退職給与引当金繰入額	385			-			
5. 退職給付引当金繰入額	-			983			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-			26			
7. 家賃地代	19,559			19,117			
8. 減価償却費	983			967			
9. 貸倒引当金繰入額	14			36			
10. その他	17,161	67,436	33.3	16,695	66,315	33.6	1,121
営業利益		3,821	1.9		4,733	2.4	912
営業外収益							
1. 受取利息	30			20			
2. 受取配当金	23			5			
3. 受取家賃	1,870			2,106			
4. 持分法による投資利益	91			217			
5. その他	1,083	3,100	1.5	991	3,341	1.7	241
営業外費用							
1. 支払利息	166			143			
2. 有価証券売却損	0			-			
3. 不動産賃貸費用	1,893			2,151			
4. その他	219	2,279	1.1	155	2,449	1.2	170
経常利益		4,641	2.3		5,625	2.9	984
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	331			-			
2. 受取違約金	99	430	0.2	47	47	0.0	382



(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別損失		%		%	
1. 固定資産売却損	78		19		
2. 固定資産除却損	215		409		
3. 投資有価証券売却損	66		-		
4. 投資有価証券評価損	181		637		
5. 店舗解約に伴う損失金	174		240		
6. 会員権評価損	95		-		
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		399		
8. 退職給付会計基準変更時差異処理額	-	811	1,357	3,063	2,252
税金等調整前当期純利益		4,260		2,609	1,650
法人税、住民税及び事業税	2,601		2,560		
法人税等調整額	353	2,247	926	1,633	613
少数株主利益又は少数株主損失( )		3		79	83
当期純利益		2,009		1,055	954

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	52,671		52,909	
1. 過年度税効果調整額	230	52,902	-	52,909
連結剰余金減少高				
1. 配当金	545		521	
2. 取締役賞与金	31		31	
3. 自己株式償却額	1,425	2,002	821	1,374
当期純利益		2,009		1,055
連結剰余金期末残高		52,909		52,589

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,260	2,609
減価償却費		1,047	1,029
賃借料との相殺による保証金返還額		1,729	1,742
有形固定資産除却損		215	409
有形固定資産売却損		78	19
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金・敷金		174	176
店舗解約に伴う損失金		-	63
投資有価証券の売却益		331	-
投資有価証券の評価損		181	637
投資有価証券の売却損		66	-
受取違約金		76	47
会員権の評価損		95	-
貸倒引当金の増加額		108	152
賞与引当金の増減額		51	4
退職給与引当金の増減額		116	1,572
退職給付引当金の増加額		-	3,393
役員退職引当金の増加額		-	425
受取利息及び配当金		53	30
支払利息		166	143
売上債権の増減額		21	6
たな卸資産の減少額		4,794	4,866
持分法による投資利益		91	217
仕入債務の減少額		2,172	4,521
その他		213	15
小計		10,020	9,276
利息及び配当金の受取額		49	42
利息の支払額		164	137
法人税等の支払額		1,711	2,732
法人税等の還付額		-	165
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,193	6,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		6,457	1,284
定期預金の払戻による収入		4,686	6,838
有価証券の取得による支出		1	-
有価証券の売却による収入		38	-
有形固定資産の取得による支出		1,480	1,422
有形固定資産の売却による収入		119	17
無形固定資産の取得による支出		15	9
関係会社株式の取得による支出		470	-
投資有価証券の取得による支出		0	1
投資有価証券の売却による収入		1,821	-
保証金及び敷金の差入による支出		1,945	653
保証金及び敷金の回収による収入		1,227	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,477	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		674	278
長期借入れによる収入		2,600	1,900
長期借入金の返済による支出		3,371	2,665
自己株式の買入消却による支出		1,425	821
自己株式の取得による支出		1	1
自己株式の取得(ストックオプション)による支出		-	83
自己株式の売却による収入		1	-
少数株主への配当金の支払額		62	20
配当金の支払額		545	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,479	1,936
現金及び現金同等物の増加高		2,237	9,978
現金及び現金同等物の期首残高		26,350	28,588
現金及び現金同等物の期末残高		28,588	38,566

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社  
    (株)マックハウス  
    チヨダ物産(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社  
    (株)レオ

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

    たな卸資産

        商品

                    売価還元法による原価法

    有価証券

        関連会社株式

                    移動平均法による原価法

        その他有価証券

            時価のあるもの

                    決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

            時価のないもの

                    移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

    有形固定資産

        定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

    無形固定資産

        自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

    貸倒引当金

        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

    賞与引当金

        従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

    退職給付引当金

        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

        なお、会計基準変更時差異（4,071百万円）については3年間で均等償却することとし、当連結会計期間においては年間計上額を特別損失に計上しております。

        また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

        数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、従業員について退職給付に係る会計基準が導入されたこと及び役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着化しつつあることから、当連結会計年度において内規を整備・改訂し、役員退任時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当期の繰入額 425 百万円のうち当期に係る発生額 26 百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 399 百万円は、特別損失として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 26 百万円、税引前当期純利益は 425 百万円減少しております。

なお、当該会計処理の変更が下半期に行われたのは、内規の整備・改訂を進めてきた結果、当下半期における取締役会で承認されたことを機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当連結会計年度と同じ方法を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は 12 百万円、税引前中間純利益は 412 百万円それぞれ多く計上されております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

##### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が1,667百万円増加し、経常利益は310百万円、税金等調整前当期純利益は1,667百万円減少しております。

また、前期末の退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、当期首に退職給付引当金に振替えて表示しております。

### 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、「有価証券」の評価方法及び「保証金及び敷金」の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は62百万円、税金等調整前当期純利益は67百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、期首において流動資産の「有価証券」は101百万円減少し、「投資有価証券」は101百万円増加しております。

### 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

### （連結損益計算書関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産除却損215百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。	1. 固定資産除却損409百万円は、店舗の閉店及び改装によるものであります。内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 117百万円	建物及び構築物 250百万円
工具器具備品 42百万円	その他（撤去費用他） 159百万円
その他（撤去費用等） 54百万円	

### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 （平成13年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 （平成14年2月28日現在）
現金及び預金勘定 35,748百万円	現金及び預金勘定 40,212百万円
有価証券勘定MMF 40百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,646百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,200百万円	現金及び現金同等物 38,566百万円
預金及び現金同等物 28,588百万円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	百万円 3	百万円 2	百万円 1	建物及び構築物	百万円 3	百万円 3	百万円 0
機械装置及び運搬具	7	4	3	機械装置及び運搬具	7	7	0
その他 (工具器具備品)	4,128	1,897	2,230	その他 (工具器具備品)	3,948	2,213	1,734
無形固定資産 (ソフトウェア)	334	50	284	無形固定資産 (ソフトウェア)	345	118	226
合計	4,474	1,954	2,519	合計	4,305	2,343	1,962
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 859百万円 1年超 1,706百万円 合計 2,566百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 790百万円 1年超 1,217百万円 合計 2,007百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 890百万円 減価償却費相当額 836百万円 支払利息相当額 62百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 942百万円 減価償却費相当額 887百万円 支払利息相当額 53百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	60	62	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60	62	1
(2) 固定資産に属するもの			
株式	1,888 (562)	1,892 (341)	4 (220)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,888 (562)	1,892 (341)	4 (220)
合 計	1,949 (562)	1,955 (341)	5 (220)

(注) 1. 時価の算定方法

- |                     |                         |
|---------------------|-------------------------|
| (イ) 上場有価証券          | 主として東京証券取引所の最終の価格であります。 |
| (ロ) 店頭売買有価証券        | 日本証券業協会が公表する売買価格であります。  |
| (ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格であります。              |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

流動資産に属するもの

MMF 40

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 6

私募の外国証券投資信託の受益証券 510

3. ( ) 内の内書は、関係会社株式に係るものの金額であります。

(当連結会計年度)(平成14年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	208	355	146
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208	355	146
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	587	516	71
	(2) 債権	-	-	-
	(3) その他	551	504	46
	小計	1,139	1,021	117
合計		1,347	1,376	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について637百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額  
該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
(1) 退職給付債務	12,386
(2) 年金資産	4,629
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,756
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,714
(5) 未認識数理計算上の差異	2,551
(6) 未認識過去勤務債務	902
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	3,393

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社のうち1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	
(1) 勤務費用 (注) 1、2	814
(2) 利息費用	307
(3) 期待運用収益	138
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,357
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	2,340

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
(1) 割引率	2%
(2) 期待運用収益率	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	3年間均等償却

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		( 単位 百万円 )
流動資産		
未払事業税		90
賞与引当金		141
未払事業所税		44
その他		148
流動資産合計		<u>425</u>
固定資産		
退職給付引当金		898
役員退職慰労引当金		178
貸倒引当金		131
その他		85
固定資産合計		<u>1,294</u>
小計		<u>1,720</u>
評価性引当額		198
合計		<u>1,521</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額		10
繰延税金負債 合計		<u>10</u>
繰延税金資産の純額		<u>1,510</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		( 単位 % )
法定実効税率		42.06
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.09
評価性引当額		7.60
持分法による投資利益		3.51
貸倒引当金		0.23
住民税均等割等		18.39
その他		1.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>62.61</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、当連結会計年度及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、当連結会計年度及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注2)	取引金額(注1)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	舟橋政男	東京都杉並区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 7.5%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員	舟橋民男	東京都三鷹市	-	当社専務取締役 当社代表取締役の弟	(被所有) 直接 4.5%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員の子親者	舟橋浩男	大阪府寝屋川市	-	当社代表取締役の弟	(被所有) 直接 2.4%	-	-	当社との営業取引建物の賃借料	4	前払費用	0
役員の子親者	舟橋浩男	同上	-	同上	同上	-	-	連結子会社(株)ツグバとの営業取引建物の賃借料	9	前払費用	0
										保証金及び敷金	18

(注 1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注 2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引金額は近隣の取引事例を勘案し、交渉の上決定しております。

(販売の状況)

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前連結会計年度 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		%		%
靴 部 門	118,013	58.3	119,871	60.7
玩 具 部 門	41,911	20.7	36,409	18.4
衣 料 品 部 門	39,114	19.3	38,585	19.5
そ の 他 部 門	3,249	1.6	2,746	1.4
合 計	202,287	100.0	197,611	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	1,538.85	1,581.33
1株当たり(当期)純利益(円)	44.79	24.38
潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益(円)	24.36	24.36
	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	